



## 2018年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	1,364,392	7.4	148,442	0.5	153,633	4.6	114,312	0.7	105,924	1.9	104,714	11.4
2017年12月期第3四半期	1,270,369		149,224		161,095		115,152		107,995		118,125	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2018年12月期第3四半期	85.92		85.92	
2017年12月期第3四半期	87.24			

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2018年12月期第3四半期	2,900,437	1,435,869	1,348,856	46.5				
2017年12月期	2,832,364	1,375,568	1,291,094	45.6				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
2017年12月期		15.00		17.00	32.00
2018年12月期		16.00			
2018年12月期(予想)				18.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	1,830,000	4.5	204,000	2.0	210,000	1.9	145,000	8.1	117.62	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	1,234,056,846 株	2017年12月期	1,234,024,216 株
期末自己株式数	2018年12月期3Q	1,938,779 株	2017年12月期	362,159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	1,232,791,485 株	2017年12月期3Q	1,237,911,760 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社は、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。なお、財務数値に係るIFRSと米国基準との差異については、[添付資料]11ページ「3. 要約四半期連結財務諸表等(8) 初度適用」をご覧ください。

(2) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2018年11月6日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(7) セグメント情報 .....	10
(8) 初度適用 .....	11
(9) 連結部門別売上高 .....	21
(10) 連結部門別売上高予想 .....	22
4. 2018年7～9月(3ヶ月)の業績概要 .....	23
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	23
(2) セグメント情報 .....	24
(3) 連結部門別売上高 .....	25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当社は、当連結会計年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS に組み替えて比較分析を行っています。

当第3四半期累計(2018年1月1日～2018年9月30日)の売上高は前年同期比940億円(7.4%)増加して1兆3,644億円となりました。

国内売上高は水・環境部門が減収となりましたが、機械部門の増収により前年同期比74億円(1.8%)増の4,228億円となりました。

海外売上高は建設機械やトラクタの好調により機械部門が増収となったほか、ダクトイル鉄管や浄化槽の伸長により水・環境部門も増加し、全体では前年同期比866億円(10.1%)増の9,416億円となりました。

営業利益は国内外での増販やユーロに対する円安効果などはありませんでしたが、固定費の増加や原材料価格の上昇などにより、前年同期比8億円(0.5%)減の1,484億円となりました。税引前利益は、前年の金融収益に有価証券売却益が含まれていることによる金融収益の悪化などにより、前年同期比75億円(4.6%)減の1,536億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率の引き下げなどにより、前年同期比69億円負担減の408億円となり、四半期利益は前年同期比8億円(0.7%)減の1,143億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を21億円(1.9%)下回る1,059億円となりました。

なお、このたび、製鉄所等で鋼板等の生産設備の一部に使用される金属製の消耗部品である圧延用ロールの一部において、部品納入先のお取引先様に提出した検査成績書に、実際の検査結果と異なる数値を記載する等の不適切行為が判明しました。お取引先様をはじめ関係者の皆様に多大なご心配、ご迷惑をおかけしますことを改めてお詫び申し上げます。

本件による当第3四半期累計の業績への影響は軽微です。

#### (部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

##### ① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比8.7%増加して1兆1,396億円となり、売上高全体の83.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.6%増の2,347億円となりました。農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前年同期比9.8%増の9,048億円となりました。北米では、堅調な工事需要を背景に建設機械、エンジンが増加したほか、新機種を投入したユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)や、需要拡大が続くトラクタも伸長しました。欧州では、ユーロやポンドに対する為替改善効果に加え、建設機械も大幅に増加しました。アジアでは、米やキャッサバの価格上昇に伴う需要回復などによりタイの農業機械が伸長したほか、インドのトラクタも増加しました。一方、需要の大幅な減退により中国の農業機械が減少したため、アジア全体では前年を下回りました。

当部門のセグメント利益は固定費や販売促進費の増加を国内外での増収やユーロに対する円安効果などで補い、前年同期比5.1%増加して1,581億円となりました。

## ② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 1.4%増加して 2,030 億円となり、売上高全体の 14.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比 1.8%減の 1,665 億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加しましたが、パイプ関連製品はダクタイル鉄管の大幅減により前年を下回りました。

海外売上高は前年同期比 19.2%増の 365 億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管が大幅に増加したほか、中国向けの浄化槽なども好調に推移しました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇やダクタイル鉄管の国内売上の減少などにより前年同期比 32.9%減少して 111 億円となりました。

## ③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 1.4%増の 219 億円となり、売上高全体の 1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 19.0%減少して 18 億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2017年12月末)比 681 億円増加して 2兆9,004 億円となりました。資産の部では、小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が大きく増加しました。

負債の部では、未払法人所得税が減少しましたが、販売金融の拡大に伴い社債及び借入金が増加しました。資本は、株価や為替の変動に伴うその他の資本の構成要素の減少や自己株式の増加を利益の積み上がりが補って増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 0.9 ポイント増加して 46.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは 689 億円の収入となりました。営業債権や棚卸資産などの運転資本の変動に加え、販売金融の拡大に伴う金融債権の増加などにより前年同期比 277 億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 361 億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出は減少しましたが、有価証券の売却及び償還や定期預金の純減に伴う収入が減少したことなどにより前年同期比 214 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 370 億円の支出となりました。資金調達の増加などにより前年同期比 95 億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 52 億円減少して 2,255 億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2018年12月期)の売上高は前回予想時(2018年8月2日)から 100 億円増の 1兆8,300 億円を見込んでいます。国内売上高は機械部門、水・環境部門ともに前回予想を下回るものの、海外売

上高は北米を中心にトラクタや建設機械が大きく増加するため、上方修正といたしました。

営業利益の予想については、第3四半期実績、売上予想などを踏まえ、前回予想と同額の2,040億円といたします。また、税引前利益は2,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,450億円を予想しており、いずれも前回予想からの変更はありません。

[業績見直しにおける想定為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円としています。]

[当期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)]

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,820,000	204,000	210,000	145,000	117.59
今回修正予想 (B)	1,830,000	204,000	210,000	145,000	117.62
増減額 (B-A)	10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	0.5	—	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (2017年12月期)	1,751,038	199,952	214,007	134,160	108.45

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更

当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に基づくIFRS第7号「金融商品:開示」及びIFRS第9号「金融商品」(2014年版)の遡及適用の免除規定を適用し、比較情報については従前の会計基準である米国基準を適用しています。

当期首時点での米国基準に基づく帳簿価額とIFRS第9号に基づく帳簿価額との差額を、利益剰余金またはその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

IFRS第9号の適用により当期首時点における、その他の金融資産4,706百万円、金融債権2,979百万円、繰延税金負債1,434百万円、その他の資本の構成要素3,262百万円、利益剰余金1,377百万円、非支配持分1,014百万円がそれぞれ増加し、繰延税金資産598百万円が減少しています。

また、当第3四半期累計の四半期利益への影響は軽微です。

## 3. 要約四半期連結財務諸表等

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第3四半期末 (2018.9.30)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 資 産</b>		%		%			%
現金及び現金同等物	225,524		230,720		△ 5,196	169,416	
営業債権	638,982		639,083		△ 101	623,410	
金融債権	272,615		250,684		21,931	230,925	
その他の金融資産	46,172		51,515		△ 5,343	63,710	
棚卸資産	383,831		358,854		24,977	352,598	
未収法人所得税	8,358		20,787		△ 12,429	17,325	
その他の流動資産	49,956		56,783		△ 6,827	52,414	
流動資産合計	1,625,438	56.0	1,608,426	56.8	17,012	1,509,798	57.3
<b>非 流 動 資 産</b>							
持分法で会計処理 されている投資	30,548		29,333		1,215	28,505	
金融債権	619,462		559,479		59,983	491,444	
その他の金融資産	180,339		188,738		△ 8,399	184,854	
有形固定資産	323,899		321,741		2,158	301,866	
のれん及び無形資産	47,578		46,983		595	40,340	
繰延税金資産	44,272		48,987		△ 4,715	50,698	
その他の非流動資産	28,901		28,677		224	26,275	
非流動資産合計	1,274,999	44.0	1,223,938	43.2	51,061	1,123,982	42.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,900,437</b>	<b>100.0</b>	<b>2,832,364</b>	<b>100.0</b>	<b>68,073</b>	<b>2,633,780</b>	<b>100.0</b>

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第3四半期末 (2018.9.30)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 負 債</b>		%		%			%
社債及び借入金	343,260		363,488		△ 20,228	338,488	
営業債務	297,750		286,121		11,629	255,859	
その他の金融負債	50,529		39,561		10,968	45,148	
未払法人所得税 引当金	6,944		37,221		△ 30,277	19,650	
その他の流動負債	18,780		21,213		△ 2,433	17,387	
その他の流動負債	183,806		169,849		13,957	157,872	
流動負債合計	901,069	31.1	917,453	32.4	△ 16,384	834,404	31.7
<b>非 流 動 負 債</b>							
社債及び借入金	505,701		470,613		35,088	476,871	
その他の金融負債	5,004		3,621		1,383	1,919	
退職給付に係る負債	12,768		12,943		△ 175	12,091	
繰延税金負債	32,419		41,175		△ 8,756	35,861	
その他の非流動負債	7,607		10,991		△ 3,384	5,560	
非流動負債合計	563,499	19.4	539,343	19.0	24,156	532,302	20.2
負債合計	1,464,568	50.5	1,456,796	51.4	7,772	1,366,706	51.9
<b>資 本</b>							
資本金	84,130		84,100		30	84,070	
資本剰余金	85,922		85,037		885	84,605	
利益剰余金	1,109,904		1,040,207		69,697	954,819	
その他の資本の構成要素	72,076		81,924		△ 9,848	70,463	
自己株式	△ 3,176		△ 174		△ 3,002	△ 192	
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,348,856	46.5	1,291,094	45.6	57,762	1,193,765	45.3
非支配持分	87,013	3.0	84,474	3.0	2,539	73,309	2.8
資本合計	1,435,869	49.5	1,375,568	48.6	60,301	1,267,074	48.1
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>2,900,437</b>	<b>100.0</b>	<b>2,832,364</b>	<b>100.0</b>	<b>68,073</b>	<b>2,633,780</b>	<b>100.0</b>

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)		2017年12月期 第3四半期 (2017.1.1~2017.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,364,392	100.0	1,270,369	100.0	94,023	7.4
売 上 原 価	△ 971,674		△ 896,001		△ 75,673	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 241,815		△ 226,067		△ 15,748	
そ の 他 の 収 益	2,075		1,626		449	
そ の 他 の 費 用	△ 4,536		△ 703		△ 3,833	
営 業 利 益	148,442	10.9	149,224	11.7	△ 782	△ 0.5
金 融 収 益	6,739		19,735		△ 12,996	
金 融 費 用	△ 1,548		△ 7,864		6,316	
税 引 前 利 益	153,633	11.3	161,095	12.7	△ 7,462	△ 4.6
法 人 所 得 税	△ 40,793		△ 47,654		6,861	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,472		1,711		△ 239	
四 半 期 利 益	114,312	8.4	115,152	9.1	△ 840	△ 0.7

## 四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	105,924	7.8	107,995	8.5	△ 2,071	△ 1.9
非 支 配 持 分	8,388	0.6	7,157	0.6	1,231	17.2

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	85	92	87	24		
	85	92	—	—		



## (3)要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)	2017年12月期 第3四半期 (2017.1.1~2017.9.30)	増減
四半期利益	114,312	115,152	△ 840
その他の包括利益—税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	203	△ 13	216
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△ 8,833	—	△ 8,833
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 968	4,179	△ 5,147
有価証券の未実現損益	—	△ 1,193	1,193
その他の包括利益—税効果調整後	△ 9,598	2,973	△ 12,571
四半期包括利益	104,714	118,125	△ 13,411

## 四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	95,891	108,593	△ 12,702
非支配持分	8,823	9,532	△ 709

## (4)要約四半期連結持分変動計算書

2018年12月期第3四半期(2018.1.1~2018.9.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益			105,924			105,924	8,388	114,312
その他の包括利益－税効果調整後				△ 10,033		△ 10,033	435	△ 9,598
四半期包括利益			105,924	△ 10,033		95,891	8,823	104,714
利益剰余金への振替			3,093	△ 3,093		—		—
配当金			△ 40,697			△ 40,697	△ 6,374	△ 47,071
自己株式の取得及び処分					△ 3,002	△ 3,002		△ 3,002
譲渡制限付株式報酬	30	15				45		45
連結子会社に対する所有者持分の変動		870		16		886	△ 924	△ 38
2018年9月30日残高	84,130	85,922	1,109,904	72,076	△ 3,176	1,348,856	87,013	1,435,869

2017年12月期第3四半期(2017.1.1~2017.9.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2017年1月1日残高	84,070	84,605	954,819	70,463	△ 192	1,193,765	73,309	1,267,074
四半期利益			107,995			107,995	7,157	115,152
その他の包括利益－税効果調整後				598		598	2,375	2,973
四半期包括利益			107,995	598		108,593	9,532	118,125
利益剰余金への振替			△ 9	9		—		—
配当金			△ 38,421			△ 38,421	△ 3,701	△ 42,122
自己株式の取得及び処分		144			△ 9,172	△ 9,028		△ 9,028
譲渡制限付株式報酬	30					30		30
連結子会社に対する所有者持分の変動		271				271	2,006	2,277
2017年9月30日残高	84,100	85,020	1,024,384	71,070	△ 9,364	1,255,210	81,146	1,336,356

## (5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)	2017年12月期 第3四半期 (2017.1.1~2017.9.30)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益	114,312	115,152	
減価償却費及び償却費	36,705	33,562	
金融収益及び金融費用	△ 4,592	△ 12,534	
法人所得税	40,793	47,654	
持分法による投資損益	△ 1,472	△ 1,711	
営業債権の減少(△増加)	△ 5,882	15,028	
金融債権の増加	△ 74,657	△ 63,789	
棚卸資産の増加	△ 29,343	△ 19,607	
その他資産の減少	11,071	3,708	
営業債務の増加	13,383	17,785	
その他負債の増加	22,179	9,933	
その他	4,352	1,587	
利息の受取額	3,017	2,865	
配当金の受取額	2,206	2,215	
利息の支払額	△ 510	△ 741	
法人所得税の支払額	△ 62,670	△ 54,513	
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,892	96,594	△ 27,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 42,984	△ 45,674	
有価証券の売却及び償還	6,005	11,768	
関連会社に対する短期貸付金の純増減(△増加)	△ 1,103	2,082	
定期預金の純減	5,644	18,059	
短期投資の純増	△ 3,532	—	
その他	△ 90	△ 930	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,060	△ 14,695	△ 21,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び長期借入金による資金調達	186,262	185,648	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 160,059	△ 141,133	
短期借入金	△ 13,077	△ 40,086	
現金配当金の支払	△ 40,697	△ 38,421	
自己株式の取得	△ 3,002	△ 9,172	
その他	△ 6,421	△ 3,346	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,994	△ 46,510	9,516
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 1,034	1,754	△ 2,788
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 5,196	37,143	
現金及び現金同等物期首残高	230,720	169,416	
現金及び現金同等物期末残高	225,524	206,559	18,965

## (6)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7)セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期第3四半期(2018.1.1～2018.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,139,551	202,974	21,867	—	1,364,392
セグメント間の内部売上高	183	764	20,081	△ 21,028	—
計	1,139,734	203,738	41,948	△ 21,028	1,364,392
セグメント利益	158,100	11,144	1,750	△ 22,552	148,442

2017年12月期第3四半期(2017.1.1～2017.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,595	200,207	21,567	—	1,270,369
セグメント間の内部売上高	198	1,205	19,692	△ 21,095	—
計	1,048,793	201,412	41,259	△ 21,095	1,270,369
セグメント利益	150,449	16,597	2,161	△ 19,983	149,224

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。事業セグメントに直接賦課できない費用は、主に親会社の特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費及び管理部門に関連する費用です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。  
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

## ②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1～2018.9.30)	2017年12月期 第3四半期 (2017.1.1～2017.9.30)
日本	422,775	415,401
北米	444,849	379,469
欧州	195,421	168,273
アジア(日本除く)	249,647	256,213
その他	51,700	51,013
合計	1,364,392	1,270,369

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期第3四半期389,779百万円、2017年12月期第3四半期331,877百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (8) 初度適用

当社は当連結会計年度よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。従前の会計原則である米国基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日です。

### 1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準は、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定及び遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定を定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。

なお、当社が適用した主な免除規定は次のとおりです。

#### ① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用していません。なお、移行日前に行われた企業結合から生じたのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

#### ② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

#### ③ IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、比較情報については従前の会計原則である米国基準を適用しています。

### 2) 米国基準からIFRSへの調整

米国基準からIFRSへの移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、次のとおりです。

調整表における「表示組替」には利益剰余金及び(四半期)包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金または(四半期)包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

なお、移行日(2017年1月1日)及び前連結会計年度末(2017年12月31日)の資本に対する調整、並びに前連結会計年度(2017年1月1日～2017年12月31日)の包括利益に対する調整は、当連結会計年度の第1四半期に係る四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「※13 IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

## ①前第3四半期連結会計期間末(2017.9.30)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	206,559			206,559		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	61,787					
売掛金	541,150					
貸倒引当金	△ 2,981					
小計	599,956	△ 3,062		596,894		営業債権
短期金融債権－純額	258,219	△ 13,926		244,293	A	金融債権
		37,500		37,500	A	その他の金融資産
たな卸資産	381,918		△ 1,339	380,579	F	棚卸資産
		21,836		21,836		未収法人所得税
その他の流動資産	103,684	△ 51,030	183	52,837	A, F	その他の流動資産
計	1,550,336	△ 8,682	△ 1,156	1,540,498		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	28,385			28,385		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	135,535	△ 135,535				
長期金融債権－純額	558,461	△ 18,313		540,148	A	金融債権
計	722,381	184,551		184,551	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	84,998					
建物及び構築物	306,222					
機械装置及び その他の有形固定資産	507,586					
建設仮勘定	13,763					
小計	912,569					
減価償却累計額	△ 593,376					
計	319,193	△ 12,526	187	306,854	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	45,317	△ 2,600	149	42,866	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	46,282	△ 46,282				
		45,915	10,991	56,906	G	繰延税金資産
その他	61,885	△ 34,252	△ 2,334	25,299	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 729	729				
計	152,755					
				1,185,009		非流動資産合計
合計	2,744,665	△ 26,995	7,837	2,725,507		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	150,441	164,217		314,658		社債及び借入金
支払手形	170,551	105,101		275,652		営業債務
買掛金	105,101	△ 105,101				
前受金	7,422	△ 7,422				
設備関係支払手形・未払金	11,561	△ 11,561				
未払給与・諸手当	47,949	△ 47,949				
未払費用	65,349	△ 65,349				
		30,242	△ 18	30,224	A	その他の金融負債
未払法人所得税	24,510			24,510		未払法人所得税
		17,290		17,290		引当金
その他の流動負債	93,068	76,621	547	170,236	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	164,771	△ 164,771				
計	840,723	△ 8,682	529	832,570		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	500,096	△ 1,922		498,174		社債及び借入金
		3,309	△ 125	3,184	A	その他の金融負債
未払年金等	12,857		105	12,962	D	退職給付に係る負債
		26,747	8,702	35,449	G	繰延税金負債
その他の固定負債	52,267	△ 46,447	992	6,812		その他の非流動負債
計	565,220	△ 18,313	9,674	556,581		非流動負債合計
				1,389,151		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,100			84,100		資本金
資本剰余金	85,020			85,020		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	1,028,323	19,539	△ 23,478	1,024,384	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	50,418		20,652	71,070	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 9,364			△ 9,364		自己株式
株主資本	1,258,036	—	△ 2,826	1,255,210		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	80,686		460	81,146		非支配持分
計	1,338,722	—	△ 2,366	1,336,356		資本合計
合計	2,744,665	△ 26,995	7,837	2,725,507		負債及び資本合計

## ②前第3四半期連結累計期間(2017.1.1~2017.9.30)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,266,651		3,718	1,270,369	F	売上高
売上原価	△ 898,983		2,982	△ 896,001	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 222,687	△ 911	△ 2,469	△ 226,067	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 492	492				その他の収益
		1,626		1,626		その他の費用
		△ 703		△ 703		
営業利益	144,489	504	4,231	149,224		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	4,847					
支払利息	△ 620					
有価証券売却損益	8,300					
為替差損益	6,846					
その他－純額	△ 7,005					
その他の収益(△費用)純額	12,368	△ 12,368				
		19,735		19,735		金融収益
		△ 7,871	7	△ 7,864		金融費用
税金等調整前四半期純利益	156,857	－	4,238	161,095		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 54,283					
法人税等調整額	7,973					
計	△ 46,310		△ 1,344	△ 47,654	G	法人所得税
持分法による投資損益	1,636		75	1,711		持分法による投資損益
四半期純利益	112,183	－	2,969	115,152		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,341	－	2,654	107,995		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	6,842	－	315	7,157		非支配持分



(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益(△損失) －税効果後	112,183	－	2,969	115,152	D	四半期利益 その他の包括利益 －税効果調整後 純損益に振替えられる ことのない項目
年金負債調整額	590		△ 603	△ 13		確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	4,060		119	4,179		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	△ 1,193			△ 1,193		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	3,457	－	△ 484	2,973		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	115,640	－	2,485	118,125		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	106,423	－	2,170	108,593		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	9,217	－	315	9,532		非支配持分

## ③前第3四半期連結会計期間(2017.7.1~2017.9.30)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	420,655		2,710	423,365	F	売上高
売上原価	△ 299,663		491	△ 299,172	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 77,005	△ 313	△ 85	△ 77,403	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 97	97				その他の収益
		2,457		2,457		その他の費用
		△ 185		△ 185		
営業利益	43,890	2,056	3,116	49,062		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	1,132					
支払利息	△ 273					
有価証券売却損益	2,916					
為替差損益	3,533					
その他 - 純額	△ 1,948					
その他の収益(△費用)純額	5,360	△ 5,360				
		5,528		5,528		金融収益
		△ 2,224	2	△ 2,222		金融費用
税金等調整前四半期純利益	49,250	—	3,118	52,368		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 17,155					
法人税等調整額	4,236					
計	△ 12,919		△ 845	△ 13,764	G	法人所得税
持分法による投資損益	791		19	810		持分法による投資損益
四半期純利益	37,122	—	2,292	39,414		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	34,897	—	2,094	36,991		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	2,225	—	198	2,423		非支配持分

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益(△損失) －税効果後	37,122	－	2,292	39,414		四半期利益 その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	46		△ 247	△ 201	D	純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	14,516		△ 27	14,489		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	△ 2,035		△ 1	△ 2,036		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	12,527	－	△ 275	12,252		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	49,649	－	2,017	51,666		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	45,885	－	1,819	47,704		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	3,764	－	198	3,962		非支配持分

#### ④ 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

##### A. 表示組替

表示組替に含まれる主な項目は次のとおりです。

##### (金融債権の表示)

米国基準では、小売金融に付随して提供する優遇金利相当額を負債として計上し、金融債権と当該負債を総額で表示しています。

一方で、IFRSでは、優遇金利相当額を金融債権の取得対価の一部として取り扱い、債権から減額しています。

##### (金融資産及び金融負債の表示)

IFRSでは、金融資産及び金融負債を区分掲記することが規定されています。

このため、米国基準においてその他の流動資産に含めていた定期預金やデリバティブ、区分掲記していたその他の投資や長期売掛金及びその他の資産のその他に含めていたデリバティブ等をその他の金融資産として表示しています。また、米国基準において区分掲記していた設備関係支払手形・未払金、その他の流動負債に含めていたデリバティブ及びその他の固定負債に含めていたデリバティブ等をその他の金融負債として表示しています。

##### (契約資産の表示)

米国基準では、工事進行基準を適用した結果、工事の進行途上において認識した未収入額を受取債権(売掛金)として表示しています。

一方で、IFRSでは、履行義務の充足に合わせて認識した対価に対する権利を契約資産として認識し、当社の対価に対する無条件の権利である営業債権と区分して、その他の流動資産に含めて表示しています。

##### B. 開発活動に係る支出の資産化

米国基準では、研究開発に係る支出は発生時に費用として認識されます。

一方で、IFRSでは、研究開発に係る支出のうち資産の認識要件を満たす開発活動に係るものについては無形資産として認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却されます。

##### C. のれんの減損

米国基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、のれんの公正価値を算出し、当該公正価値がのれんの帳簿価額を下回る場合には、差額はのれんの減損損失として認識されます。

一方で、IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、最初にのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位について減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、機械事業にて、のれん3,982百万円、有形固定資産149百万円及び無形資産1,439百万円の減損損失を認識しています。

なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、使用価値は、経営者が承認した5年度分の事業計画及び各資金生成単位が属する市場成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(主に7.5%)により現在価値に割引いて算定しています。

#### D. 退職後給付

米国基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益は純損益として認識されます。また、確定給付制度による退職後給付から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額として認識され、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識されます。

一方で、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識され、純利息費用は確定給付に係る負債または資産の純額に割引率を乗じた金額が純損益として認識されます。また、確定給付制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が309百万円増加、その他の非流動資産が2,334百万円減少、退職給付に係る負債が105百万円増加しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、売上原価がそれぞれ1,051百万円、434百万円、販売費及び一般管理費がそれぞれ508百万円、169百万円増加しています。

加えて、確定給付に係る負債または資産の純額の再測定は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識されます。当社は当該金額について、発生時にその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振替えています。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が25,317百万円増加しています。

#### E. 在外営業活動体の為替換算差額

当社はIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が26,009百万円減少しています。

#### F. 収益認識

米国基準では、値引き、購入量に応じた割戻し等について、当社が関連する売上高を認識した時点または関連するインセンティブ・プログラムが提示された時点のいずれか遅い方の時点で、提示されているインセンティブ・プログラムに基づいて認識・測定されます。

一方で、IFRSでは、当社が履行義務を充足した時点で、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて、当社が権利を得る対価の金額を見積ることにより認識・測定されます。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の流動負債が775百万円減少しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、売上高がそれぞれ7,001百万円、1,682百万円増加しています。

加えて、米国基準では、工事請負契約のうち短期契約については完成基準により売上高を認識しています。

一方で、IFRSでは、工事請負契約は資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転するものと考えられるため、工事期間の長さにかかわらず、履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事期間にわたって売上高が認識されます。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の流動資産が2,297百万円増加し、棚卸資産が1,481百万円減少しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、売上高がそれぞれ3,283百万円減少、1,028百万円増加しており、売上原価がそれぞれ2,101百万円減少、596百万円増加しています。

## G. 法人所得税

米国基準では、過去に認識したその他の包括損益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、純損益として認識されます。

一方で、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、その他の包括利益として認識されます。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が20,912百万円増加しています。

加えて、米国基準では、連結会社間の未実現利益の消去に伴う税効果について、売却側の税率に基づいて繰延税金資産として計上しています。

一方で、IFRSでは、これらの税効果について、購入側の資産の一時差異として購入側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しています。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、繰延税金資産(繰延税金負債との純額)が209百万円増加しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、法人所得税がそれぞれ536百万円、244百万円減少しています。

## H. 利益剰余金

米国基準からIFRSへの調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (2017.9.30)
開発活動に係る支出の資産化	4,225
のれんの減損	△ 4,639
退職後給付	△ 27,231
在外営業活動体の為替換算差額	26,009
収益認識	1,139
法人所得税	△ 21,163
その他	△ 1,818
利益剰余金への影響	△ 23,478

## ⑤ 前第3四半期連結累計期間(2017.1.1～2017.9.30)及び前連結会計年度(2017.1.1～2017.12.31)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国基準では、研究開発に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、資産の認識要件を満たす開発活動に係る支出については投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

また、米国基準では、金融債権の増加と回収を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

## (9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)		2017年12月期 第3四半期 (2017.1.1~2017.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>918,744</b>	<b>67.3</b>	<b>864,275</b>	<b>68.0</b>	<b>54,469</b>	<b>6.3</b>
国内	210,497		201,562		8,935	4.4
海外	708,247		662,713		45,534	6.9
<b>建設機械</b>	<b>220,807</b>	<b>16.2</b>	<b>184,320</b>	<b>14.5</b>	<b>36,487</b>	<b>19.8</b>
国内	24,225		22,917		1,308	5.7
海外	196,582		161,403		35,179	21.8
<b>機 械 計</b>	<b>1,139,551</b>	<b>83.5</b>	<b>1,048,595</b>	<b>82.5</b>	<b>90,956</b>	<b>8.7</b>
国内	234,722	17.2	224,479	17.6	10,243	4.6
海外	904,829	66.3	824,116	64.9	80,713	9.8
<b>パイプ関連</b>	<b>110,113</b>	<b>8.1</b>	<b>112,086</b>	<b>8.8</b>	<b>△ 1,973</b>	<b>△ 1.8</b>
国内	97,884		103,721		△ 5,837	△ 5.6
海外	12,229		8,365		3,864	46.2
<b>環境関連</b>	<b>58,457</b>	<b>4.3</b>	<b>56,011</b>	<b>4.4</b>	<b>2,446</b>	<b>4.4</b>
国内	50,324		48,679		1,645	3.4
海外	8,133		7,332		801	10.9
<b>社会インフラ関連</b>	<b>34,404</b>	<b>2.5</b>	<b>32,110</b>	<b>2.6</b>	<b>2,294</b>	<b>7.1</b>
国内	18,261		17,181		1,080	6.3
海外	16,143		14,929		1,214	8.1
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>202,974</b>	<b>14.9</b>	<b>200,207</b>	<b>15.8</b>	<b>2,767</b>	<b>1.4</b>
国内	166,469	12.2	169,581	13.4	△ 3,112	△ 1.8
海外	36,505	2.7	30,626	2.4	5,879	19.2
<b>そ の 他</b>	<b>21,867</b>	<b>1.6</b>	<b>21,567</b>	<b>1.7</b>	<b>300</b>	<b>1.4</b>
国内	21,584	1.6	21,341	1.7	243	1.1
海外	283	0.0	226	0.0	57	25.2
<b>合 計</b>	<b>1,364,392</b>	<b>100.0</b>	<b>1,270,369</b>	<b>100.0</b>	<b>94,023</b>	<b>7.4</b>
国内	422,775	31.0	415,401	32.7	7,374	1.8
海外	941,617	69.0	854,968	67.3	86,649	10.1

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。

## (10)連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2018年12月期 (予想) (2018.1.1~2018.12.31)		2017年12月期 (実績) (2017.1.1~2017.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国 内	3,050	%	2,945	%	105	3.6
海 外	12,040		11,420		620	5.4
機 械 計	15,090	82.5	14,365	82.0	725	5.0
国 内	2,415		2,407		8	0.3
海 外	515		449		66	14.7
水 ・ 環 境 計	2,930	16.0	2,856	16.3	74	2.6
国 内	275		286		△ 11	△ 3.8
海 外	5		3		2	66.7
そ の 他 計	280	1.5	289	1.7	△ 9	△ 3.1
合 計	18,300	100.0	17,510	100.0	790	4.5

  

国 内 計	5,740	31.4	5,638	32.2	102	1.8
海 外 計	12,560	68.6	11,872	67.8	688	5.8



## 4. 2018年7～9月(3ヶ月)の業績概要

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第3四半期 (2018.7.1～2018.9.30)		2017年12月期 第3四半期 (2017.7.1～2017.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	458,196	100.0	423,365	100.0	34,831	8.2
売 上 原 価	△ 330,768		△ 299,172		△ 31,596	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 82,127		△ 77,403		△ 4,724	
そ の 他 の 収 益	3,422		2,457		965	
そ の 他 の 費 用	△ 1,421		△ 185		△ 1,236	
<b>営 業 利 益</b>	47,302	10.3	49,062	11.6	△ 1,760	△ 3.6
金 融 収 益	2,553		5,528		△ 2,975	
金 融 費 用	△ 1,396		△ 2,222		826	
<b>税 引 前 利 益</b>	48,459	10.6	52,368	12.4	△ 3,909	△ 7.5
法 人 所 得 税	△ 12,794		△ 13,764		970	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	591		810		△ 219	
<b>四 半 期 利 益</b>	36,256	7.9	39,414	9.3	△ 3,158	△ 8.0

## 四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	33,997	7.4	36,991	8.7	△ 2,994	△ 8.1
非 支 配 持 分	2,259	0.5	2,423	0.6	△ 164	△ 6.8

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	27	59	29	92		
	27	59	—	—		

**(2)セグメント情報****①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期第3四半期(2018.7.1～2018.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	388,556	62,560	7,080	—	458,196
セグメント間の内部売上高	23	235	6,685	△ 6,943	—
計	388,579	62,795	13,765	△ 6,943	458,196
セグメント利益	49,387	2,017	639	△ 4,741	47,302

2017年12月期第3四半期(2017.7.1～2017.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	350,853	65,809	6,703	—	423,365
セグメント間の内部売上高	32	226	6,363	△ 6,621	—
計	350,885	66,035	13,066	△ 6,621	423,365
セグメント利益	48,600	4,790	666	△ 4,994	49,062

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。事業セグメントに直接賦課できない費用は、主に親会社の特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費及び管理部門に関連する費用です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

**②地域別情報**

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 第3四半期 (2018.7.1～2018.9.30)	2017年12月期 第3四半期 (2017.7.1～2017.9.30)
日本	136,314	139,088
北米	171,038	129,430
欧州	55,551	48,984
アジア(日本除く)	79,873	85,157
その他	15,420	20,706
合計	458,196	423,365

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期第3四半期152,309百万円、2017年12月期第3四半期114,283百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2018年12月期 第3四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		2017年12月期 第3四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>316,351</b>	<b>69.0</b>	<b>291,108</b>	<b>68.8</b>	<b>25,243</b>	<b>8.7</b>
国内	70,429		68,839		1,590	2.3
海外	245,922		222,269		23,653	10.6
<b>建設機械</b>	<b>72,205</b>	<b>15.8</b>	<b>59,745</b>	<b>14.1</b>	<b>12,460</b>	<b>20.9</b>
国内	8,367		8,551		△ 184	△ 2.2
海外	63,838		51,194		12,644	24.7
<b>機 械 計</b>	<b>388,556</b>	<b>84.8</b>	<b>350,853</b>	<b>82.9</b>	<b>37,703</b>	<b>10.7</b>
国内	78,796	17.2	77,390	18.3	1,406	1.8
海外	309,760	67.6	273,463	64.6	36,297	13.3
<b>パイプ関連</b>	<b>33,624</b>	<b>7.4</b>	<b>38,993</b>	<b>9.2</b>	<b>△ 5,369</b>	<b>△ 13.8</b>
国内	30,410		35,704		△ 5,294	△ 14.8
海外	3,214		3,289		△ 75	△ 2.3
<b>環境関連</b>	<b>17,924</b>	<b>3.9</b>	<b>16,290</b>	<b>3.8</b>	<b>1,634</b>	<b>10.0</b>
国内	14,943		13,548		1,395	10.3
海外	2,981		2,742		239	8.7
<b>社会インフラ関連</b>	<b>11,012</b>	<b>2.4</b>	<b>10,526</b>	<b>2.5</b>	<b>486</b>	<b>4.6</b>
国内	5,188		5,809		△ 621	△ 10.7
海外	5,824		4,717		1,107	23.5
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>62,560</b>	<b>13.7</b>	<b>65,809</b>	<b>15.5</b>	<b>△ 3,249</b>	<b>△ 4.9</b>
国内	50,541	11.1	55,061	13.0	△ 4,520	△ 8.2
海外	12,019	2.6	10,748	2.5	1,271	11.8
<b>そ の 他</b>	<b>7,080</b>	<b>1.5</b>	<b>6,703</b>	<b>1.6</b>	<b>377</b>	<b>5.6</b>
国内	6,977	1.5	6,637	1.6	340	5.1
海外	103	0.0	66	0.0	37	56.1
<b>合 計</b>	<b>458,196</b>	<b>100.0</b>	<b>423,365</b>	<b>100.0</b>	<b>34,831</b>	<b>8.2</b>
国内	136,314	29.8	139,088	32.9	△ 2,774	△ 2.0
海外	321,882	70.2	284,277	67.1	37,605	13.2

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。